

平成27年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、足踏み

—売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回るも、
 業況判断 D.I. は4期ぶりに前期実績を下回る—

◇調査結果の概要

今期は、売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回り、業況判断 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。

来期は、業況判断、売上、採算の各 D.I. で今期実績を下回る見通し（全産業平均）。

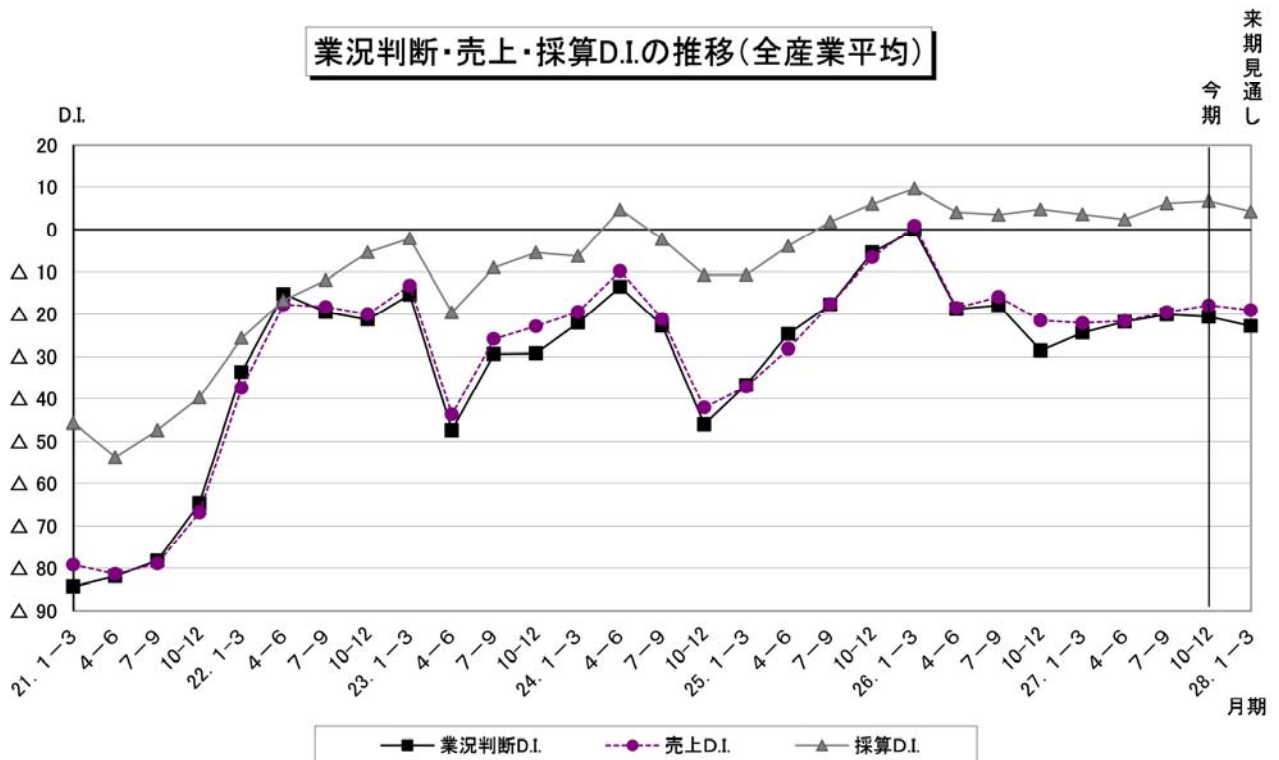
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△20.1から△20.6(0.5ポイント減)となり、来期は△22.8(2.2ポイント減)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△19.5から△17.9(1.6ポイント増)となり、来期は△19.0(1.1ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績6.2から6.8(0.6ポイント増)となり、来期は4.3(2.5ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、売上 D.I. が前期実績を上回り、業況判断及び採算の各 D.I.が前期実績を下回った。
- 卸・小売業及び建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.が前期実績を上回った。
- サービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.が前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成27年12月1日から12月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,213社 回答率60.7%)

業況判断D. I. の推移

業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期(今期)	28年1-3月期(来期)
全産業	△ 28.6 (△ 16.6)	△ 24.4 (△ 29.1)	△ 21.8 (△ 16.9)	△ 20.1 (△ 15.6)	↘ △ 20.6 (△ 18.4)	↘ △ 22.8
製造業	△ 25.9 (△ 14.6)	△ 23.1 (△ 26.6)	△ 22.0 (△ 16.9)	△ 21.1 (△ 13.6)	↘ △ 21.9 (△ 16.6)	↘ △ 22.0
卸・小売業	△ 48.1 (△ 27.5)	△ 32.9 (△ 47.7)	△ 28.3 (△ 23.0)	△ 31.3 (△ 26.8)	↗ △ 29.3 (△ 33.6)	↘ △ 33.3
建設業	△ 21.1 (△ 15.1)	△ 15.5 (△ 29.6)	△ 20.6 (△ 14.1)	△ 7.1 (△ 17.6)	↗ △ 6.8 (△ 7.1)	↘ △ 17.6
サービス業	△ 9.2 (△ 7.5)	△ 19.3 (△ 5.0)	△ 6.6 (△ 4.6)	2.6 (△ 3.3)	↘ △ 1.9 (△ 4.3)	↘ △ 8.3

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期(今期)	28年1-3月期(来期)
全産業	△ 21.5 (△ 17.1)	△ 22.1 (△ 28.3)	△ 21.6 (△ 17.1)	△ 19.5 (△ 15.6)	↗ △ 17.9 (△ 15.5)	↘ △ 19.0
製造業	△ 18.6 (△ 14.6)	△ 20.1 (△ 25.0)	△ 22.1 (△ 17.6)	△ 20.7 (△ 13.9)	↗ △ 19.3 (△ 14.0)	↗ △ 19.1
卸・小売業	△ 40.3 (△ 30.5)	△ 32.9 (△ 47.5)	△ 25.0 (△ 20.6)	△ 26.9 (△ 28.3)	↗ △ 25.0 (△ 29.2)	↘ △ 27.9
建設業	△ 18.3 (△ 15.1)	△ 16.9 (△ 32.4)	△ 25.0 (△ 19.7)	△ 17.1 (△ 13.2)	↗ △ 8.1 (△ 8.6)	↘ △ 13.5
サービス業	△ 2.5 (△ 6.7)	△ 14.5 (△ 5.8)	△ 9.1 (△ 3.7)	2.6 (0.0)	↘ 0.9 (0.0)	↘ △ 2.8

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期(今期)	28年1-3月期(来期)
全産業	4.8 (9.8)	3.6 (0.2)	2.4 (6.9)	6.2 (3.8)	↗ 6.8 (7.7)	↘ 4.3
製造業	7.0 (12.8)	4.7 (2.3)	2.8 (8.9)	8.3 (6.8)	↘ 7.4 (11.9)	↘ 4.2
卸・小売業	△ 5.1 (△ 0.4)	△ 4.5 (△ 14.1)	△ 4.8 (△ 1.2)	△ 7.2 (△ 6.6)	↗ △ 2.1 (△ 7.2)	↗ △ 1.6
建設業	7.0 (5.5)	10.0 (1.4)	5.9 (△ 7.0)	11.4 (2.9)	↗ 13.5 (1.4)	↘ 10.8
サービス業	10.0 (14.3)	10.0 (16.0)	14.0 (20.2)	18.3 (7.5)	↘ 17.6 (16.4)	↘ 13.9

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期(今期)	28年1-3月期(来期)
全産業	33.2% (32.9%)	33.6% (32.0%)	30.5% (33.2%)	32.7% (31.9%)	↗ 35.6% (33.5%)	↘ 31.5%
製造業	38.9% (39.8%)	40.2% (40.9%)	35.9% (40.2%)	38.5% (38.5%)	↗ 41.8% (39.8%)	↘ 38.3%
卸・小売業	18.6% (18.4%)	18.2% (12.5%)	17.6% (16.7%)	17.1% (15.9%)	↗ 22.1% (19.0%)	↘ 18.6%
建設業	31.4% (13.7%)	25.7% (15.7%)	26.5% (16.9%)	31.4% (17.6%)	↘ 29.7% (23.2%)	↘ 16.2%
サービス業	28.3% (30.0%)	26.4% (25.8%)	24.0% (31.8%)	27.8% (30.8%)	↘ 25.9% (28.4%)	↘ 23.1%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成27年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△21.9 と、前期実績△21.1 を0.8ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、家具・装備品、印刷、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の6業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、金属製品の6業種。

横ばいであった業種は、窯業・土石の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△29.3 と、前期実績△31.3 を2.0ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△6.8 と、前期実績△7.1 を0.3ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△1.9 と、前期実績2.6 を4.5ポイント下回った。

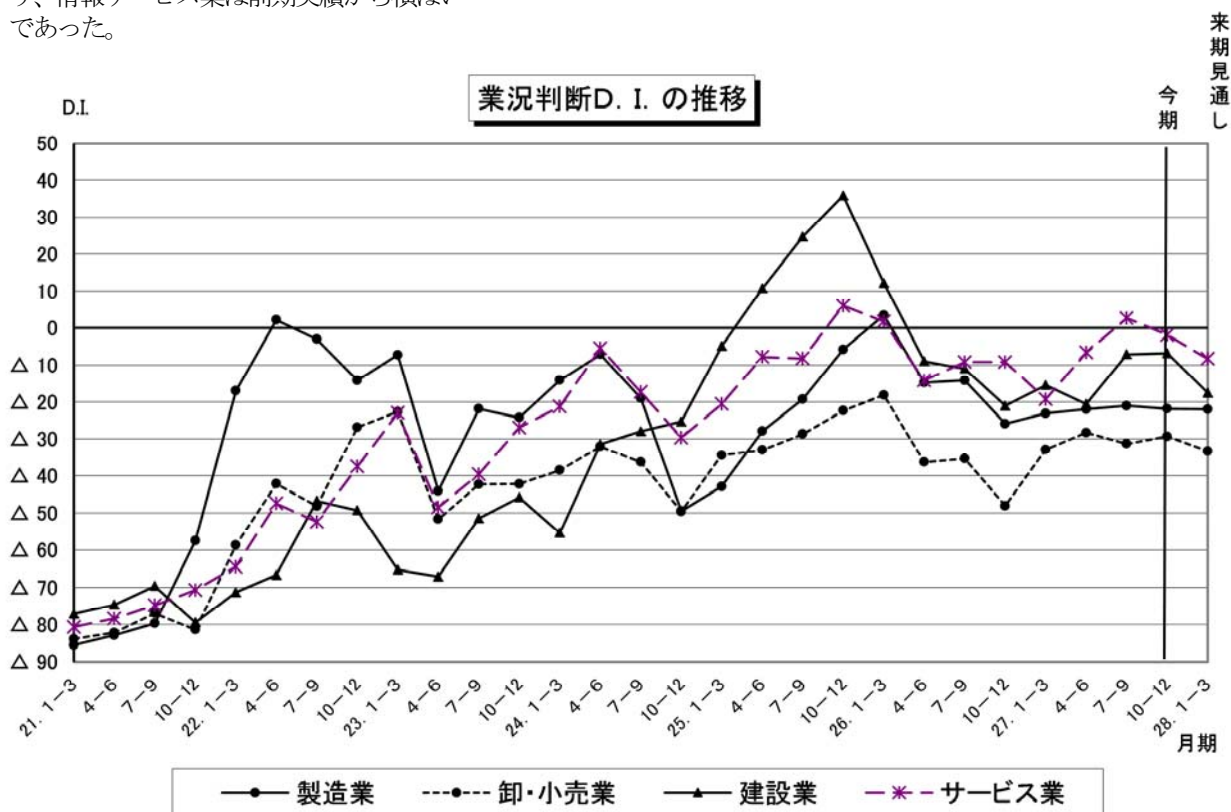
物品賃貸業、広告業は前期実績を下回り、情報サービス業は前期実績から横ばいであった。

「業況判断D. I.」の動向

業種	26. 10-12	27. 1-3	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12(今期)	28. 1-3(来期)
全産業	△ 28.6	△ 24.4	△ 21.8	△ 20.1	↘ △ 20.6	↘ △ 22.8
製造業	△ 25.9	△ 23.1	△ 22.0	△ 21.1	↘ △ 21.9	↘ △ 22.0
食料品	△ 29.6	△ 22.1	△ 22.7	△ 21.3	↗ △ 8.1	↘ △ 17.6
繊維工業	△ 22.7	△ 22.2	△ 22.8	△ 39.1	↗ △ 38.4	↘ △ 39.7
木材・木製品	△ 58.1	△ 54.8	△ 42.5	△ 30.0	↗ △ 5.9	↘ △ 38.2
家具・装備品	△ 50.0	△ 18.8	△ 31.6	10.5	↘ △ 7.1	→ △ 7.1
紙・加工品	△ 57.5	△ 45.9	△ 35.9	△ 39.0	↗ △ 15.0	↘ △ 27.5
印刷	△ 44.8	△ 39.3	△ 20.7	△ 14.8	↘ △ 23.1	→ △ 23.1
化学・ゴム	△ 21.4	△ 30.0	△ 8.7	△ 4.5	↗ △ 3.2	↘ △ 17.7
窯業・土石	△ 43.1	△ 44.3	△ 34.4	△ 50.0	→ △ 50.0	↗ △ 37.9
鉄鋼・非鉄	△ 35.6	△ 29.5	△ 26.7	△ 35.6	↘ △ 36.7	↗ △ 33.3
金属製品	△ 14.6	△ 7.2	△ 14.7	△ 17.2	↗ △ 15.2	↘ △ 15.3
一般・精密機器	2.3	△ 8.3	△ 13.2	△ 11.1	↘ △ 17.3	↗ △ 16.0
電気機器	△ 4.8	△ 4.9	△ 7.5	△ 9.8	↘ △ 23.9	↗ △ 4.3
輸送機器	△ 28.9	△ 21.6	△ 28.6	△ 12.4	↘ △ 29.7	↗ △ 15.4
卸・小売業	△ 48.1	△ 32.9	△ 28.3	△ 31.3	↗ △ 29.3	↘ △ 33.3
卸売業	△ 38.7	△ 23.1	△ 17.6	△ 23.6	↗ △ 21.4	↘ △ 28.4
小売業	△ 64.2	△ 50.6	△ 43.4	△ 42.6	↘ △ 43.2	↗ △ 42.0
建設業	△ 21.1	△ 15.5	△ 20.6	△ 7.1	↗ △ 6.8	↘ △ 17.6
建築業	△ 23.5	△ 9.8	△ 18.4	△ 1.8	↗ 1.9	↘ △ 9.6
土木業	△ 15.0	△ 30.0	△ 26.3	△ 26.7	↘ △ 27.3	↘ △ 36.4
サービス業	△ 9.2	△ 19.3	△ 6.6	2.6	↘ △ 1.9	↘ △ 8.3
物品賃貸業	△ 9.8	△ 21.4	△ 8.5	11.9	↘ 6.1	↘ △ 18.2
情報サービス業	9.3	0.0	△ 2.2	△ 7.1	→ △ 7.1	↗ 0.0
広告業	△ 30.6	△ 38.7	△ 10.3	3.1	↘ △ 3.0	↘ △ 9.1

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△19.3 と、前期実績△20.7 を1.4ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△25.0 と、前期実績△26.9 を1.9ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△8.1 と、前期実績△17.1 を9.0ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は0.9 と、前期実績2.6 を1.7ポイント下回った。

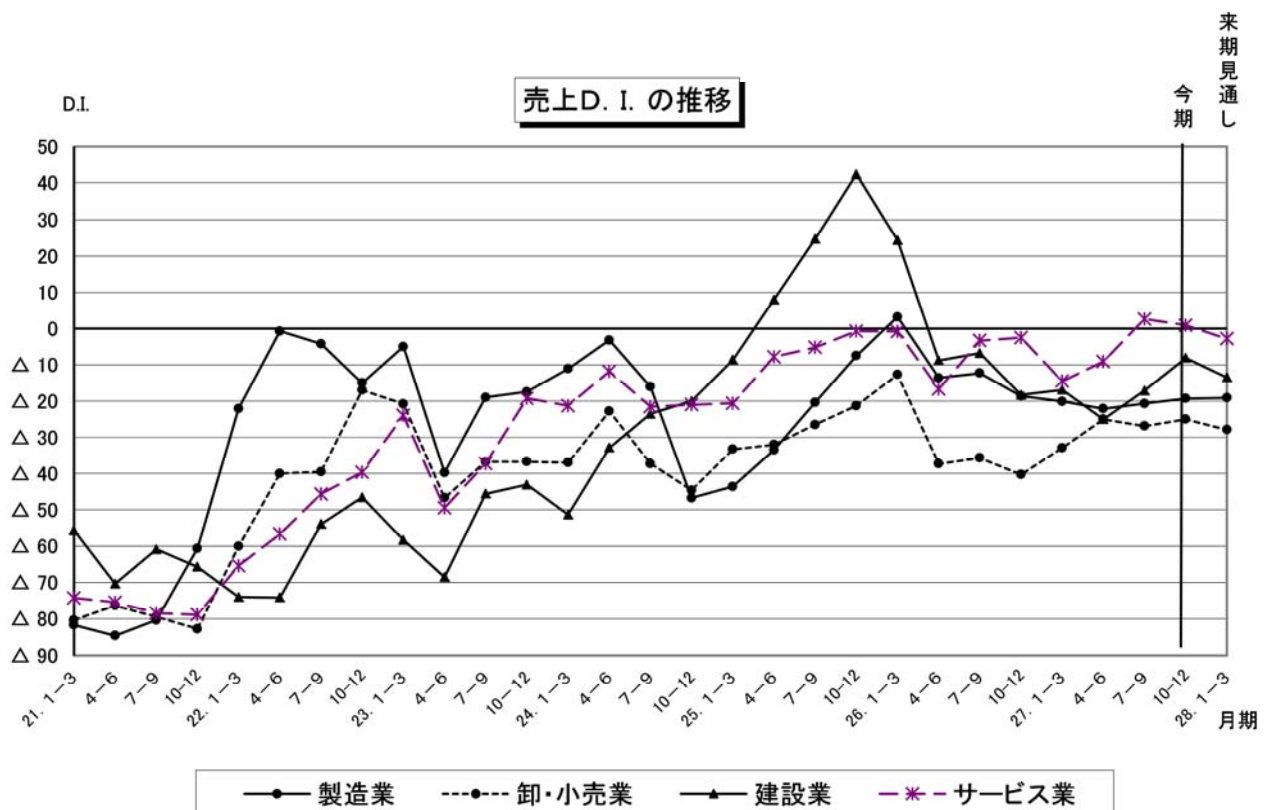
物品賃貸業、広告業は前期実績を下回り、情報サービス業は前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	26. 10-12	27 1-3	27 4-6	27 7-9	27. 10-12(今期)	28. 1-3(来期)
全産業	△ 21.5	△ 22.1	△ 21.6	△ 19.5	↗ △ 17.9	↘ △ 19.0
製造業	△ 18.6	△ 20.1	△ 22.1	△ 20.7	↗ △ 19.3	↗ △ 19.1
食料品	△ 18.3	△ 21.7	△ 18.4	△ 6.7	↗ △ 1.4	↘ △ 10.8
繊維工業	△ 18.2	△ 20.8	△ 29.1	△ 33.3	↗ △ 27.4	↘ △ 32.9
木材・木製品	△ 48.4	△ 58.1	△ 47.5	△ 36.7	↗ △ 20.6	↘ △ 33.3
家具・装備品	△ 25.0	△ 12.5	△ 15.8	21.1	↘ 14.3	↘ 0.0
紙・加工品	△ 50.0	△ 39.5	△ 35.0	△ 41.5	↗ △ 15.0	↘ △ 27.5
印刷	△ 41.4	△ 32.1	△ 6.9	△ 7.4	↘ △ 11.5	↘ △ 26.9
化学・ゴム	△ 7.1	△ 11.4	△ 10.0	3.0	↘ △ 1.6	↘ △ 4.8
窯業・土石	△ 41.4	△ 42.6	△ 38.7	△ 48.1	↗ △ 44.8	↗ △ 41.4
鉄鋼・非鉄	△ 13.3	△ 34.1	△ 17.8	△ 37.8	↗ △ 36.7	↗ △ 33.3
金属製品	△ 7.6	△ 1.6	△ 17.5	△ 16.4	↘ △ 18.4	↗ △ 14.4
一般・精密機器	5.8	△ 7.1	△ 7.7	△ 18.9	↘ △ 19.8	↗ △ 12.3
電気機器	△ 9.5	△ 17.1	△ 12.5	△ 19.5	↗ △ 13.0	↗ △ 6.5
輸送機器	△ 25.8	△ 18.6	△ 32.4	△ 21.3	↘ △ 26.4	↗ △ 13.2
卸・小売業	△ 40.3	△ 32.9	△ 25.0	△ 26.9	↗ △ 25.0	↘ △ 27.9
卸売業	△ 30.1	△ 19.4	△ 13.8	△ 16.9	↗ △ 12.3	↘ △ 23.9
小売業	△ 57.9	△ 57.3	△ 40.7	△ 41.6	↘ △ 47.2	↗ △ 34.8
建設業	△ 18.3	△ 16.9	△ 25.0	△ 17.1	↗ △ 8.1	↘ △ 13.5
建築業	△ 21.6	△ 15.7	△ 20.4	△ 14.5	↗ 3.8	↘ △ 5.8
土木業	△ 10.0	△ 20.0	△ 36.8	△ 26.7	↘ △ 36.4	↗ △ 31.8
サービス業	△ 2.5	△ 14.5	△ 9.1	2.6	↘ 0.9	↗ △ 2.8
物品賃貸業	0.0	△ 7.1	△ 14.9	9.5	↘ 6.1	↘ △ 9.1
情報サービス業	7.0	△ 8.3	2.2	△ 14.3	↗ △ 9.5	↗ 2.4
広告業	△ 16.7	△ 31.3	△ 17.2	15.6	↘ 9.1	↘ △ 3.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は7.4と、前期実績8.3を0.9ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、紙・加工品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の5業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△2.1と、前期実績△7.2を5.1ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は13.5と、前期実績11.4を2.1ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は17.6と、前期実績18.3を0.7ポイント下回った。

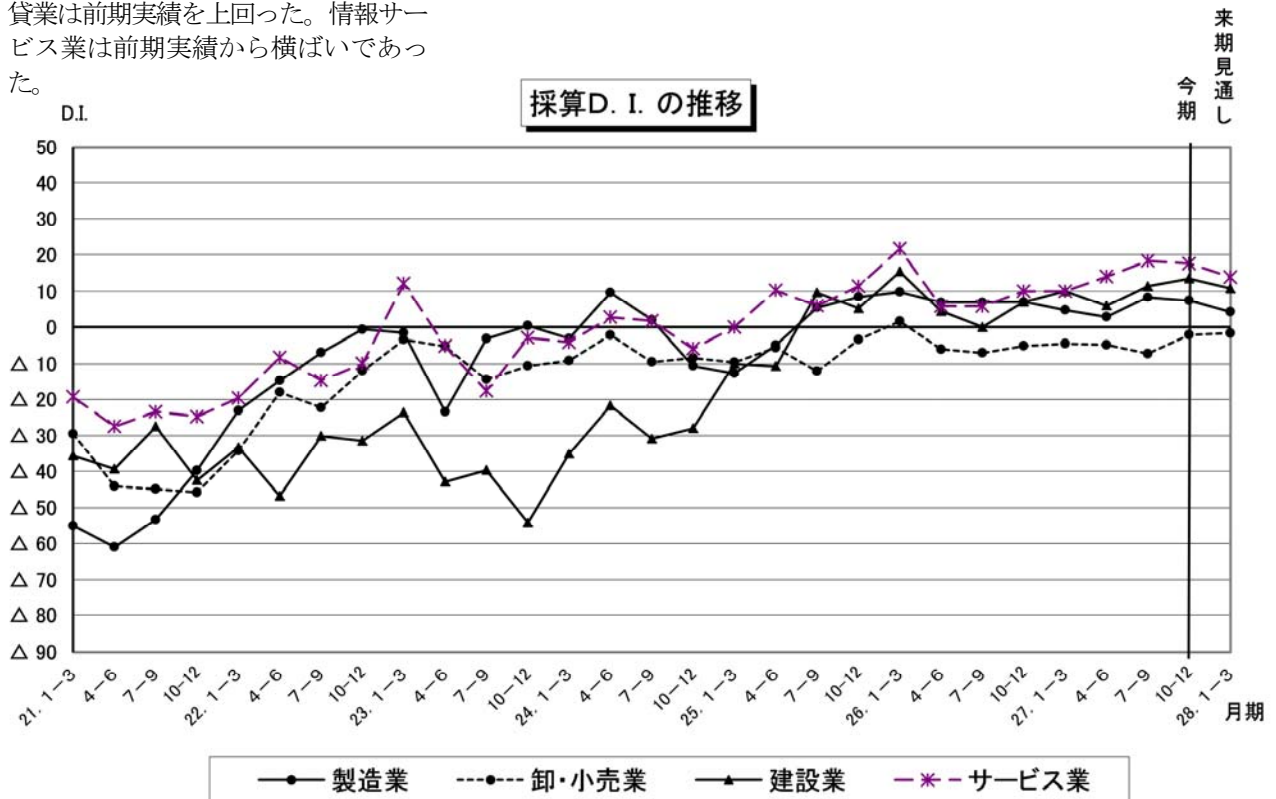
広告業は前期実績を下回り、物品賃貸業は前期実績を上回った。情報サービス業は前期実績から横ばいであった。

「採算D. I.」の動向

業種	26. 10-12	27. 1-3	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12(今期)	28. 1-3(来期)
全産業	4.8	3.6	2.4	6.2	↗	↘
製造業	7.0	4.7	2.8	8.3	↘	↘
食料品	△ 8.5	△ 5.8	△ 11.8	△ 1.3	↗	↘
繊維工業	△ 9.1	△ 9.7	△ 8.9	1.5	↘	↘
木材・木製品	△ 25.8	△ 32.3	△ 27.5	△ 26.7	↗	↘
家具・装備品	15.0	25.0	△ 5.3	10.5	↗	↗
紙・加工品	△ 10.0	△ 13.2	△ 20.0	△ 2.4	↘	↘
印刷	17.2	14.3	34.5	0.0	↗	↘
化学・ゴム	21.4	14.5	22.9	32.3	↗	↘
窯業・土石	△ 10.3	△ 25.0	△ 11.3	△ 22.6	↗	→
鉄鋼・非鉄	△ 11.1	4.5	2.2	△ 11.1	↗	↗
金属製品	21.2	20.8	14.6	15.5	↗	↘
一般・精密機器	29.1	17.9	13.2	27.8	↘	↗
電気機器	9.5	12.2	7.5	31.7	↘	↘
輸送機器	10.3	11.3	3.8	10.1	↘	↗
卸・小売業	△ 5.1	△ 4.5	△ 4.8	△ 7.2	↗	↗
卸売業	2.5	5.7	9.4	10.8	↗	↘
小売業	△ 18.1	△ 22.5	△ 24.8	△ 33.3	↗	↗
建設業	7.0	10.0	5.9	11.4	↗	↘
建築業	3.9	7.8	12.2	20.0	↘	↘
土木業	15.0	15.8	△ 10.5	△ 20.0	↗	↘
サービス業	10.0	10.0	14.0	18.3	↘	↘
物品賃貸業	26.8	28.6	19.1	33.3	↗	↘
情報サービス業	4.7	0.0	11.1	4.8	→	↗
広告業	△ 2.8	△ 3.1	10.3	16.1	↘	↘

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は41.8%と、前期実績38.5%を3.3ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、印刷、窯業・土石、電気機器、輸送機器の6業種。

横ばいであった業種は、紙・加工品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は22.1%と、前期実績17.1%を5.0ポイント上回った。

卸売、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は29.7%と、前期実績31.4%を1.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は25.9%と、前期実績27.8%を1.9ポイント下回った。

物品賃貸業、広告業は前期実績を下回り、情報サービス業は前期実績を上回った。

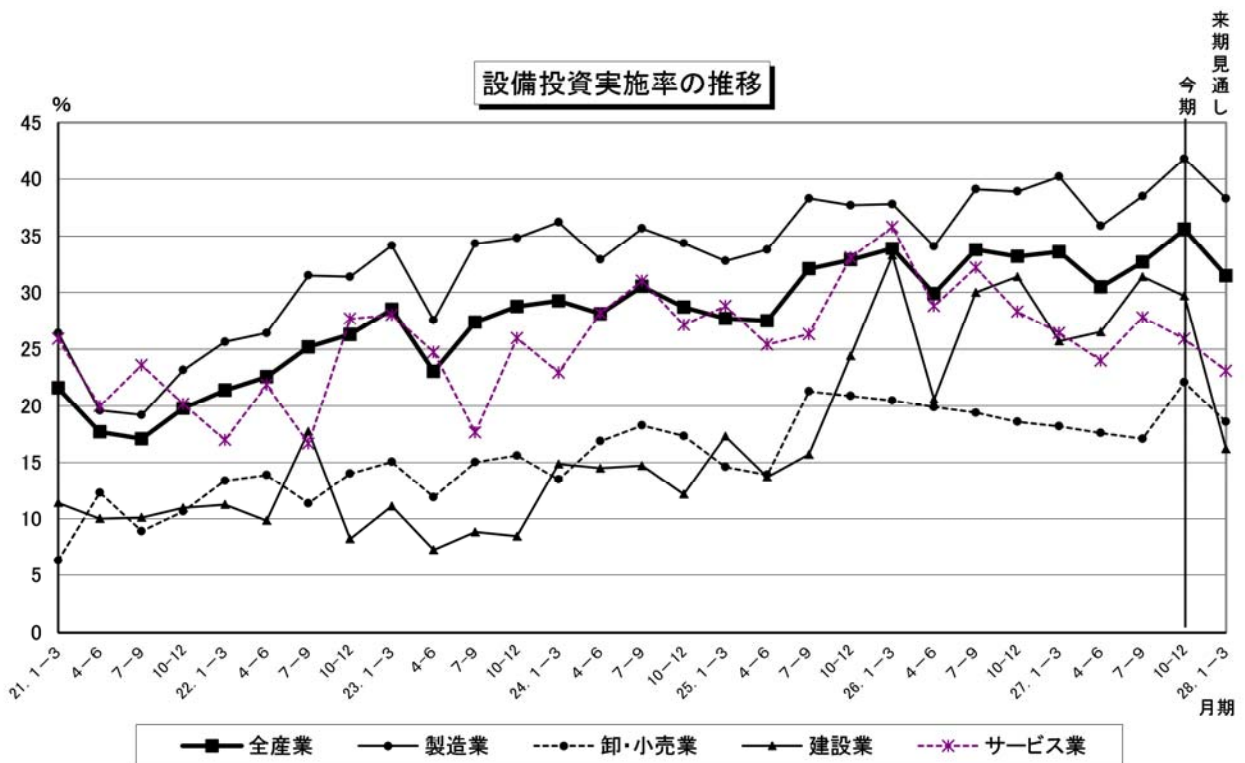
「設備投資実施率」の動向

単位:%

業種	26. 10-12	27. 1-3	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12(今期)	28. 1-3(来期)
全産業	33.2	33.6	30.5	32.7	↗	↘
製造業	38.9	40.2	35.9	38.5	↗	↘
食料品	44.3	57.4	47.4	46.7	↗	↗
繊維工業	25.8	23.9	20.5	23.5	↘	→
木材・木製品	16.1	25.8	15.0	13.3	↘	↗
家具・装備品	45.0	31.3	15.8	21.1	↗	↗
紙・加工品	22.5	21.1	22.5	28.9	→	↗
印刷	32.1	32.1	37.9	44.4	↗	↘
化学・ゴム	40.6	42.0	37.1	32.3	↗	↘
窯業・土石	36.8	29.5	30.6	30.8	↘	↗
鉄鋼・非鉄	47.7	38.6	46.7	40.0	↗	↘
金属製品	43.0	44.8	43.1	43.3	↗	↘
一般・精密機器	36.9	38.6	28.9	35.6	↗	↘
電気機器	31.0	46.3	35.0	40.0	↘	↗
輸送機器	54.7	55.2	50.5	61.4	↘	↘
卸・小売業	18.6	18.2	17.6	17.1	↗	↘
卸売業	15.5	15.1	16.9	15.0	↗	↘
小売業	23.9	23.9	18.8	20.4	↗	↘
建設業	31.4	25.7	26.5	31.4	↘	↘
建築業	19.6	18.0	14.3	21.8	↘	↘
土木業	63.2	45.0	57.9	66.7	↘	↘
サービス業	28.3	26.4	24.0	27.8	↘	↘
物品賃貸業	36.6	26.2	25.5	33.3	↘	↘
情報サービス業	27.9	25.0	24.4	31.7	↗	↗
広告業	19.4	28.1	20.7	15.6	↘	→

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△12.4と、前期実績△13.3を0.9ポイント上回った。

産業別にみると、卸・小売業では0.4ポイント、建設業では7.2ポイント、サービス業では6.9ポイント前期実績を上回り、製造業では0.6ポイント前期実績を下回った。

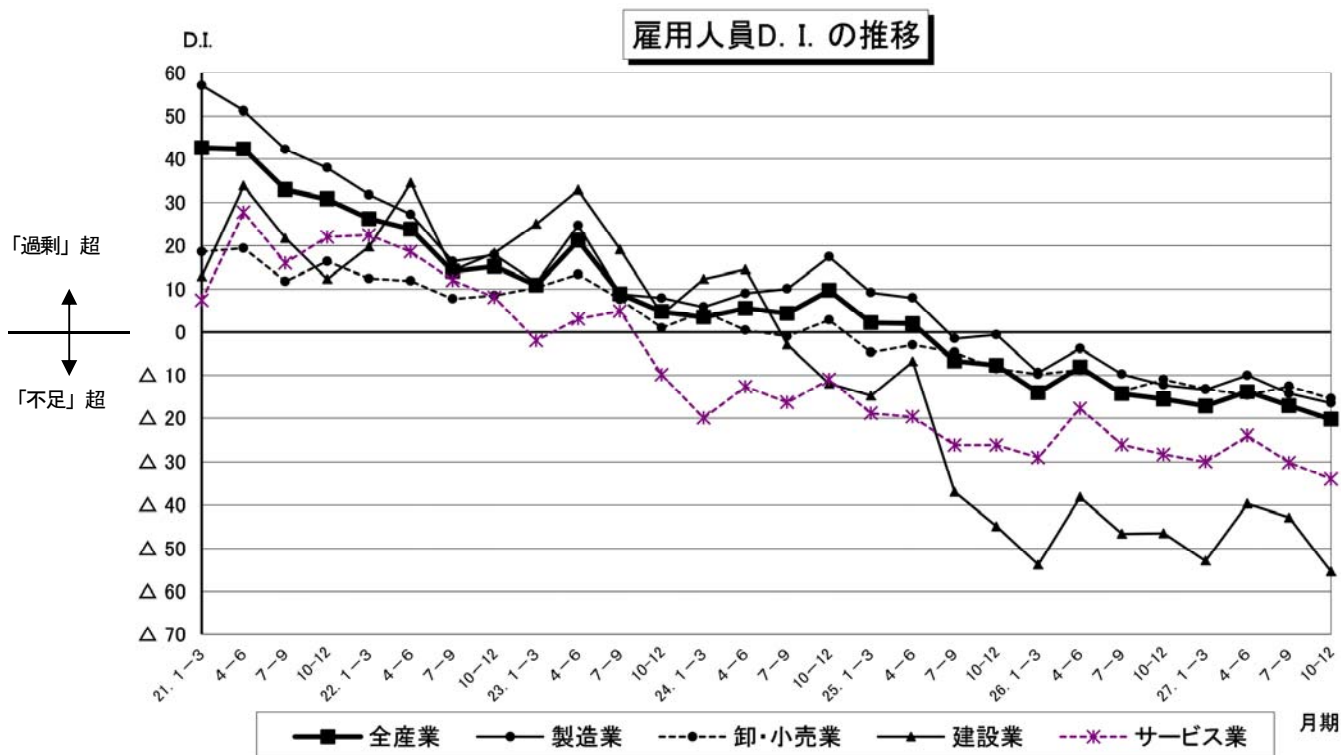
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)	28年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 15.6	△ 16.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 12.4	△ 16.7
製造業	△ 14.2	△ 15.1	△ 15.5	△ 12.4	△ 13.0	△ 17.4	
卸・小売業	△ 24.8	△ 23.8	△ 21.8	△ 19.7	△ 19.3	△ 21.3	
建設業	△ 12.7	△ 15.5	△ 5.9	△ 8.6	△ 1.4	△ 13.5	
サービス業	△ 6.7	△ 9.1	△ 8.3	△ 7.8	△ 0.9	△ 2.8	

6 雇用人員D. I.

全産業で△20.3と、前期実績△17.1から3.2ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では2.2ポイント、卸・小売業では2.9ポイント、建設業では12.5ポイント、サービス業では3.8ポイント「不足」超過幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 15.6	△ 17.2	△ 13.9	△ 17.1	△ 20.3
製造業	△ 12.3	△ 13.4	△ 10.0	△ 14.3	△ 16.5	
卸・小売業	△ 11.0	△ 13.2	△ 14.7	△ 12.6	△ 15.5	
建設業	△ 46.5	△ 52.9	△ 39.7	△ 42.9	△ 55.4	
サービス業	△ 28.3	△ 30.0	△ 24.0	△ 30.2	△ 34.0	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で5.2と、前期実績7.4から2.2ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	26年10-12月	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	全産業	8.0	6.5	5.9	7.4	5.2
	製造業	10.2	9.0	8.0	9.3	6.6
	卸・小売業	6.8	1.3	5.6	3.0	0.0
	建設業	1.4	5.7	3.0	11.8	8.5
	サービス業	0.0	0.0	△ 6.3	1.0	4.1

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△17.4と、前期実績△13.9から3.5ポイント、サービス業は△15.0と、前期実績△14.8から0.2ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は△0.4と、「低下」超過に転じた。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	26年10-12月	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 14.8	△ 11.9	△ 13.5	△ 13.9	△ 17.4
	卸・小売業	△ 1.9	△ 1.2	6.6	1.6	△ 0.4
	サービス業	△ 15.8	△ 14.8	△ 16.0	△ 14.8	△ 15.0

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は26.7と、前期実績36.8から10.1ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は48.6と、前期実績58.8から10.2ポイント「上昇」超幅が縮小した。建設業の主要資材価格 D. I. は48.6と、前期実績47.1から1.5ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	26年10-12月	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	59.8	50.8	51.8	36.8	26.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	53.5	53.4	59.0	58.8	48.6
主要資材 価格 D. I.	建設業	73.2	70.4	61.2	47.1	48.6

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△15.7と、前期実績△15.4から0.3ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 13.0	△ 13.0	△ 18.7	△ 15.4	△ 15.7

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は1.9 と、「増加」超過に転じた。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	サービス業		△ 5.8	△ 7.4	△ 10.9	△ 0.9

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は9.6 と、前期実績9.4 から0.2ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は20.9 と、前期実績16.5 から4.4ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	26年10-12月期	27年1-3月期	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期 (今期)
	製造業		9.5	9.7	9.9	9.4
卸・小売業		12.9	14.5	18.7	16.5	20.9

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では「売上の不振」が引き続き1位となった。建設業では「人手不足」が8期ぶりに1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	27年4-6月期(前々期)		27年7-9月期(前期)		27年10-12月期(今期)	
		問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	売上の不振	52.1%	売上の不振	51.4%	売上の不振	50.9%
	2位	原材料高	38.9%	原材料高	34.0%	原材料高	27.9%
	3位	製品安・値下げ要請	25.3%	製品安・値下げ要請	26.1%	製品安・値下げ要請	27.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	60.1%	売上の不振	60.6%	売上の不振	58.7%
	2位	仕入価格の上昇	41.8%	仕入価格の上昇	43.2%	仕入価格の上昇	31.3%
	3位	人件費の増加	16.7%	人件費の増加	15.8%	人件費の増加	18.3%
建設業	1位	受注の不振	55.2%	受注の不振	46.4%	人手不足	53.4%
	2位	人手不足	40.3%	人手不足	39.1%	受注の不振	41.1%
	3位	資材高	34.3%	資材高	36.2%	資材高	31.5%
サービス業	1位	売上の不振	49.6%	売上の不振	43.6%	売上の不振	47.0%
	2位	人件費の増加	24.3%	人件費の増加	29.1%	人手不足	36.0%
	3位	外注コスト増	22.6%	人手不足	26.4%	人件費の増加	26.0%

※本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、卸・小売業では「金融支援」が、建設業では「人材確保支援」が引き続き1位となった。製造業では「人材確保支援」が平成20年10～12月期の調査開始以来、初めて1位となった。サービス業では「人材確保支援」が2期ぶりに1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	27年4-6月期(前々期)		27年7-9月期(前期)		27年10-12月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	40.9%	金融支援	40.2%	人材確保支援	40.5%
	2位	人材確保支援	36.1%	人材確保支援	38.0%	金融支援	37.5%
	3位	雇用維持支援	34.2%	雇用維持支援	35.1%	人材育成支援	31.3%
製造業	1位	金融支援	40.1%	金融支援	39.4%	人材確保支援	38.0%
	2位	人材確保支援	34.7%	人材確保支援	38.2%	金融支援	37.6%
	3位	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	35.5%	雇用維持支援	31.3%
卸・小売業	1位	金融支援	48.5%	金融支援	48.4%	金融支援	44.5%
	2位	人材確保支援	30.6%	雇用維持支援	29.6%	人材確保支援	34.1%
	3位	雇用維持支援	30.1%	人材確保支援	28.2%	雇用維持支援	26.1%
建設業	1位	人材確保支援	61.9%	人材確保支援	67.6%	人材確保支援	69.9%
	2位	雇用維持支援	42.9%	人材育成支援	55.9%	人材育成支援	54.8%
		人材育成支援	42.9%				
3位			雇用維持支援	42.6%	雇用維持支援	38.4%	
サービス業	1位	人材確保支援	42.5%	金融支援	40.6%	人材確保支援	50.0%
	2位	人材育成支援	37.7%	雇用維持支援	38.6%	人材育成支援	42.7%
	3位	金融支援	36.8%	人材確保支援	36.6%	金融支援	33.3%

※本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える

【トピックス調査】

1 平成28年度の新卒者等の採用動向

平成28年度の新卒者等の採用を予定している企業は、33.4%となった。(全産業平均)
産業別では、建設業が54.8%と最も多く、次いで、製造業が34.9%であった。

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定			
	今回		【参考】前年調査(※)	
	ある	ない	ある	ない
全産業	33.4%	66.6%	33.9%	66.1%
製造業	34.9%	65.1%	34.7%	65.3%
卸・小売業	22.1%	77.9%	24.8%	75.2%
建設業	54.8%	45.2%	46.6%	53.4%
サービス業	32.7%	67.3%	39.7%	60.3%

※前年調査は7～9月期調査のため、単純比較はできない。

採用活動中の企業が採用したい人材は、大卒・短大卒技術系が36.8%と最も多く、次いで、高卒(高専・専修学校卒)技術系が31.6%であった。(全産業平均)

業種	採用したい人材は				
	大卒・短大卒技術系	高卒(高専・専修学校卒)技術系	大卒・短大卒事務系	高卒(高専・専修学校卒)事務系	いずれでも可
全産業	36.8%	31.6%	13.0%	6.7%	11.9%
製造業	37.5%	35.0%	10.7%	5.8%	10.8%
卸・小売業	25.0%	17.9%	17.9%	14.2%	25.0%
建設業	42.1%	31.5%	13.2%	5.3%	7.9%
サービス業	42.8%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%

2 クラウドファンディングの認知度・利用意向

「クラウドファンディングについて知っているか」尋ねたところ、「知っている」と回答した企業は、37.9%で、前年調査(26年10～12月期)の29.1%から、8.8ポイント増加した。(全産業平均)

業種	クラウドファンディングについて知っているか					
	今回			前年(26年)調査		
	知っている		知らない	知っている(※)	知らない	
	利用したいと思う	利用したいと思わない				
全産業	37.9%	2.4%	35.5%	62.1%	29.1%	70.9%
製造業	36.5%	1.8%	34.7%	63.5%	28.3%	71.7%
卸・小売業	35.4%	3.1%	32.3%	64.6%	27.7%	72.3%
建設業	31.5%	0.0%	31.5%	68.5%	22.9%	77.1%
サービス業	57.4%	5.9%	51.5%	42.6%	41.2%	58.8%

※(「言葉は聞いたことがある」も含む)

クラウドファンディングを「利用したいと思わない」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、「金融機関等から十分な借入ができていない」が41.3%と最も多く、次いで「どんな人が出資するのかわからない」が21.4%となった。(全産業平均)

(2つまで回答)

業種	利用したいと思わない理由 ※回答数を100%とした場合				
	金融機関等から十分な借入ができていない	どんな人が出資するのかわからない	新商品開発等の予定がない	仕組み自体がよくわからない	その他
全産業	41.3%	21.4%	19.0%	14.5%	3.8%
製造業	43.0%	21.0%	17.3%	15.3%	3.4%
卸・小売業	41.9%	18.9%	20.3%	16.2%	2.7%
建設業	37.1%	22.2%	14.8%	18.5%	7.4%
サービス業	32.7%	26.9%	28.8%	5.8%	5.8%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 27 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 27 年 10～12 月期
 見通し ----- 平成 28 年 1～3 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格 D. I. -----
 主要原材料価格 D. I. -----
 仕入価格 D. I. -----
 主要資材価格 D. I. -----
 設備の稼動状況 D. I. -----
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

- ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,213社	775社	254社	74社	110社
回答率	60.7%	63.0%	54.0%	74.0%	55.0%
(前回)	62.0%	64.0%	56.0%	70.0%	59.5%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。